

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分		
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	那須町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	12,650,350	11,528,384	実質収支比率	8.8	8.3		
				財政健全化等	×	歳出総額	11,898,353	10,833,147	経常収支比率	88.9	90.8
人口	22年国調(人)	26,765	産業構造	財源超過	×	751,997	(※1)	(97.2)	(95.9)		
	17年国調(人)	26,693		首都	×	82,722	標準財政規模	7,622,995	7,491,212		
増減率(%)	増減率(%)	0.3	17年国調	2,069	2,473	実質収支	669,275	618,650	財政力指数	0.79	0.81
	増減率(%)	-0.7	12年国調	15.2	17.7	近畿	×	669,275	618,650	公債費負担比率	13.6
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	27,392	第1次	中部	×	単年度収支	50,625	84,510	健全化判断比率	-	-
	22.03.31(人)	27,594		山振	×	繰上償還金	151,000	101,100	実質赤字比率	-	-
面積(km ²)	面積(km ²)	372.31	第2次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	人口密度(人/km ²)	72		3.323	3,841	指数表選定	○	201,625	185,610	実質公債費比率	11.9
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	8,699	第3次	指針	○	基準財政収入額	4,337,441	4,453,084	将来負担比率	78.0	87.0
	世帯数(世帯)	8,699		7.747	7,652	56.9	54.6	基準財政需要額	5,648,590	5,641,002	資金不足比率(※3)
職員状況				標準税収入額等	5,634,976	5,634,976	将来負担比率	78.0	87.0		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	8,991,812	8,731,425		
	市区町村長	1	7,060	一般職員	256	798,976	歳入一般財源等	8,991,812	8,731,425		
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	地方債現在高	9,620,773	9,499,394		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	46	133,814	うち公的資金	7,516,320	7,109,229		
	教育長	1	5,580	教育公務員	3	11,664	債務負担行為額(支出予定額)	537,702	631,326		
	議会議長	1	3,550	臨時職員	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	2,750	ラスパイス指数	259	810,640	土地開発基金現在高	638,857	637,857		
	議会議員	14	2,500				積立金	902,679	751,679		
							現在高	333,327	300,647		
							財政調整基金	611,173	424,392		
						減債基金					
						その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(22)	那須未来株式会社
		(3)	介護保険特別会計			(8)	観光事業特別会計	(11)	那須地区ふるさと市町村圏基金特別会計		
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	宅地造成事業特別会計	(12)	一般廃棄物最終処分場事業特別会計		
		(5)	老人保健特別会計					(13)	広域クリーンセンター大田原事業特別会計		
								(14)	と畜事業特別会計		
								(15)	黒磯那須消防組合		
								(16)	後期高齢者医療広域連合		
								(17)	後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
								(18)	黒磯那須火葬場組合		
								(19)	黒磯那須公設市場事務組合		
								(20)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		
								(21)	栃木県市町村総合事務組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,194,393	41.1	5,194,393	72.3	普通税	4,998,293	96.2	16,861
地方譲与税	188,236	1.5	188,236	2.6	法定普通税	4,998,293	96.2	16,861
利子割交付金	7,497	0.1	7,497	0.1	市町村民税	1,233,321	23.7	16,861
配当割交付金	3,402	0.0	3,402	0.0	個人均等割	64,668	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,312	0.0	1,312	0.0	所得割	905,450	17.4	-
地方消費税交付金	281,461	2.2	281,461	3.9	法人均等割	159,209	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	79,441	0.6	79,441	1.1	法人税割	103,994	2.0	16,861
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,539,685	68.1	-
自動車取得税交付金	55,811	0.4	55,811	0.8	うち純固定資産税	3,534,549	68.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,987	1.2	-
地方特例交付金	46,597	0.4	46,597	0.6	市町村たばこ税	164,300	3.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,812	0.1	16,812	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	29,785	0.2	29,785	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,541,596	12.2	1,311,149	18.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,311,149	10.4	1,311,149	18.2	目的税	196,100	3.8	-
特別交付税	230,447	1.8	-	-	法定目的税	196,100	3.8	-
(一般財源計)	7,399,746	58.5	7,169,299	99.7	入湯税	196,100	3.8	-
交通安全対策特別交付金	4,402	0.0	4,402	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	18,372	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	240,255	1.9	7,061	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	50,070	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,733,466	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,194,393	100.0	16,861
都道府県支出金	866,655	6.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	11,323	0.1	7,567	0.1	合計	96.1	84.2	96.0
寄附金	6,585	0.1	-	-	徴収率 現・計	96.3	85.8	96.1
繰入金	40,125	0.3	-	-	(%) 年	95.6	82.9	95.7
繰越金	695,237	5.5	-	-				
諸収入	371,414	2.9	401	0.0	公営事業等への繰出	998,029	153,846	
地方債	1,212,700	9.6	-	-	合計	217,184	137,338	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	27,388	5,582	
うち臨時財政対策債	676,600	5.3	-	-	上水道	26,000	11,238	
歳入合計	12,650,350	100.0	7,188,730	100.0	観光施設	8,731	97	
					と畜場	166,063	94	
					国民健康保険	552,663	206	
					その他			
					国民健康保険事業会計の状況			
					合計	998,029	153,846	
					実収支	217,184	137,338	
					再差引収支	27,388	5,582	
					加入世帯数(世帯)	26,000	11,238	
					被保険者数(人)	8,731	97	
					被保険者	166,063	94	
					1人当り	552,663	206	

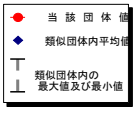
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,871	0.9	-	102,871	
総務費	2,532,417	21.3	890,437	1,470,531	
民生費	2,727,336	22.9	174,271	1,710,052	
衛生費	986,112	8.3	47,133	901,752	
労働費	2,671	0.0	-	2,671	
農林水産業費	638,638	5.4	299,422	288,532	
商工費	692,832	5.8	23,146	284,211	
土木費	1,217,657	10.2	802,380	646,665	
消防費	609,568	5.1	16,361	595,183	
教育費	1,151,519	9.7	121,525	1,013,208	
災害復旧費	9,593	0.1	-	9,394	
公債費	1,227,139	10.3	-	1,218,783	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,898,353	100.0	2,374,675	8,243,853	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,670,097	39.2	3,802,053	3,739,265	47.5
人件費	2,221,405	18.7	2,042,408	2,024,459	25.7
うち職員給	1,440,580	12.1	1,281,159	-	-
扶助費	1,221,590	10.3	540,899	532,741	6.8
公債費	1,227,102	10.3	1,218,746	1,182,065	15.0
内 元利償還金	1,226,861	10.3	1,218,505	1,181,824	15.0
訳 一時借入金利息	241	0.0	241	241	0.0
その他の経費	4,843,988	40.7	3,885,816	3,251,133	41.3
物件費	1,545,175	13.0	1,137,369	1,057,032	13.4
維持補修費	54,418	0.5	47,305	47,305	0.6
補助費等	1,587,993	13.3	1,480,353	1,402,496	17.8
うち一部事務組合負担金	1,069,517	9.0	1,069,517	1,069,517	13.6
繰入金	970,641	8.2	852,472	744,300	9.5
積立金	385,761	3.2	368,317	-	-
投資・出資金・貸付金	300,000	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,384,268	20.0	555,984	-	-
うち人件費	45,499	0.4	45,499	-	-
普通建設事業費	2,374,675	20.0	546,590	-	-
うち補助	1,582,165	13.3	73,237	-	-
うち単独	733,778	6.2	440,721	-	-
災害復旧事業費	9,593	0.1	9,394	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,898,353	100.0	8,243,853	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

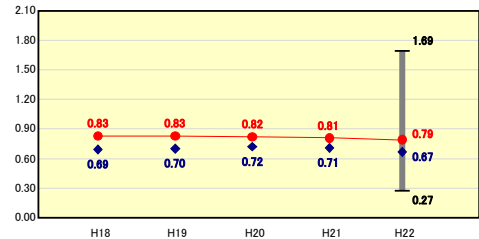
人口	27,392 人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	372.31 km ²		実質赤字率	- %
歳入総額	12,650,350 千円		実質公債費比率	11.9 %
歳出総額	11,898,353 千円		将来負担比率	78.0 %
実質収支	669,275 千円			
標準財政規模	7,622,995 千円			
地方債現在高	9,620,773 千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
財政力指数 **[0.79]**

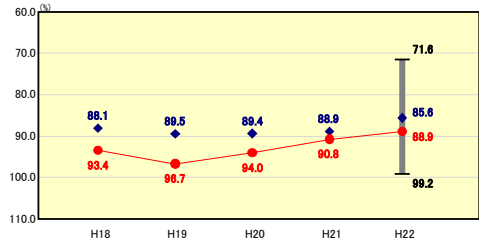
類似団体内順位 37/139 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 町内に大型事業所は少ないものの、多くの別荘や宿泊・レジャー施設等を有し固定資産税等の確保が図れることにより、類似団体平均を0.12ポイント上回る0.79となっている。
 しかしながら、近年低下傾向(平成20年度から3年連続して低下)にあるため、地域経済の活性化を図るとともに一層の町税徴収強化に取組み、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性
経常収支比率 **[88.9%]**

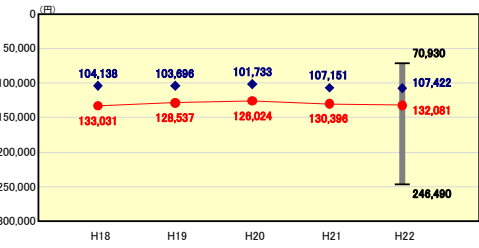
類似団体内順位 104/139 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0



経常収支比率の分析欄
 人件費、公債費及び一部事務組合負担金(補助費等)に係るものが比較的高い水準にあるため、類似団体平均を3.3ポイント上回る88.9%となっている。
 現在、行財政改革アクションプラン(平成22年度~平成27年度)に基づき、新規採用の抑制による人件費の削減など行財政改革への取組みを推進しているところであり、これらを通じて義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[111円]**

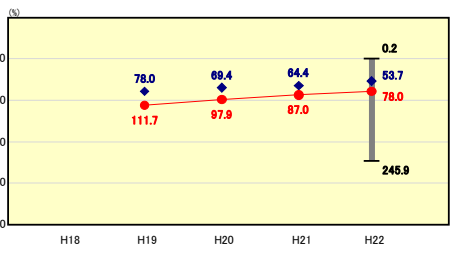
類似団体内順位 119/139 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員や維持管理費用が必要であることから、類似団体平均より24,659円多い、132,081円となっている。
 今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進によりサービスの充実を図りつつコスト削減を図る。

将来負担の状況
将来負担比率 **[78.0%]**

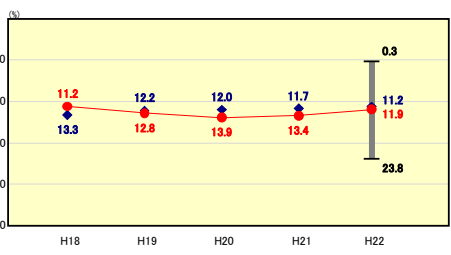
類似団体内順位 86/139 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7



将来負担比率の分析欄
 一部事務組合負担等見込額の減及び職員数の減による退職手当負担見込額の減並びに充当可能基金の増により全体として比率が改善されているが、地方債残高の増等により類似団体平均より24.3ポイント高い78.0%となっている。
 今後は、地方債発行額の増加により比率の上昇が予想されるが、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、一層の財政の健全化を図る。

公債費負担の状況
実質公債費比率 **[11.9%]**

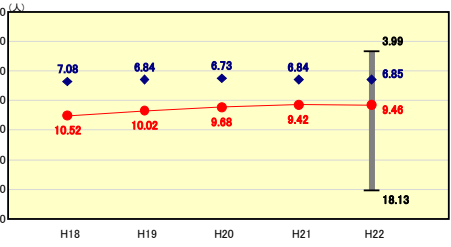
類似団体内順位 74/139 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4



実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減少により、単年度の比率は、対前年比0.9389ポイントの減となっており、3ヵ年平均の比率も対前年比1.5ポイントの減となっている。
 今後は、保育園整備事業や学校耐震化工事など大型事業への取組みが予定されることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の精選により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 **[9.46人]**

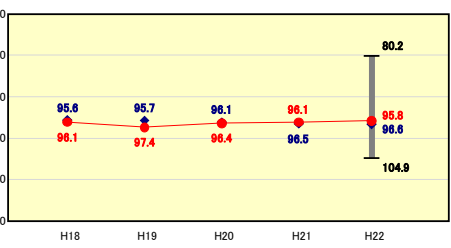
類似団体内順位 122/139 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97



人口千人当たり職員数の分析欄
 町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員が必要であることから、類似団体平均より2.61人多い9.46人となっている。
 今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進により適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)
ラスパイレス指数 **[95.8]**

類似団体内順位 50/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国の水準(100)を4.2ポイント下回り、また類似団体平均と比較しても0.8ポイント低い95.8となっている。
 引き続き、給与水準の適正化を維持するとともに、人事評価制度の活用により職員資質の向上に向けて取り組む。

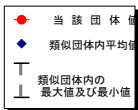
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

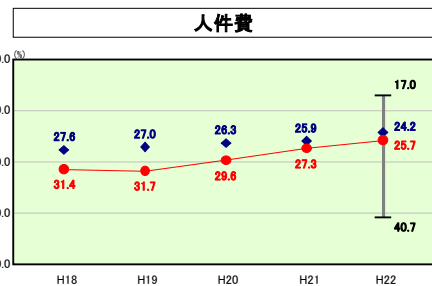
栃木県那須町

経常収支比率の分析

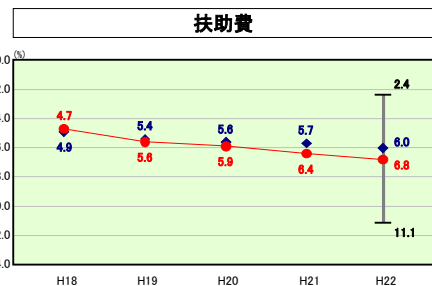
人口	27,392 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	372.31 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	12,650,350 千円	実質公債費比率	11.9 %
歳出総額	11,898,353 千円	将来負担比率	78.0 %
実質収支	669,275 千円		
標準財政規模	7,622,995 千円		
地方債現在高	9,620,773 千円		



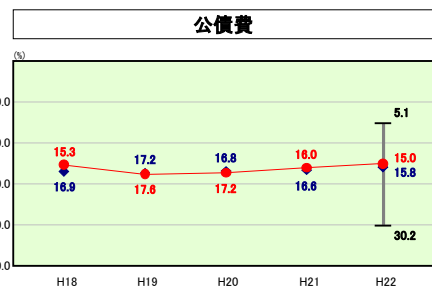
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



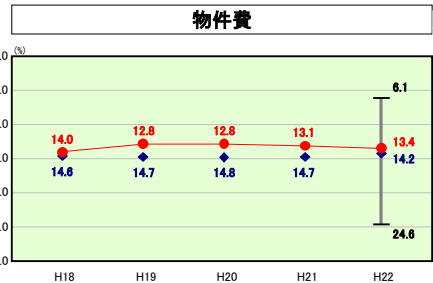
人件費の分析
町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員が必要であることから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて1.5ポイント高い25.7%となっている。
現在、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、職員数の削減に努めていることから数値は改善の方向にあるが、民間委託等の推進により一層の人件費の削減に努める。



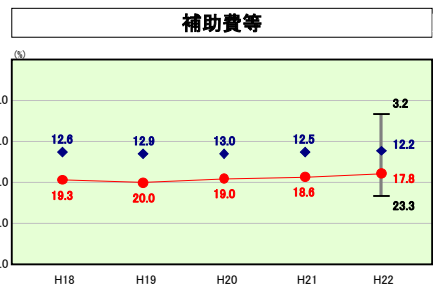
扶助費の分析
扶助費に係るものは6.8%で、類似団体平均と比べて0.8ポイント高くなっている。
扶助費は、年々増加傾向にあり今後も社会保障制度改革等の影響を受けるが、町単独制度をはじめとして、社会経済情勢の変化や受益と負担の公平性などに照らし、適正な行政サービスの提供に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



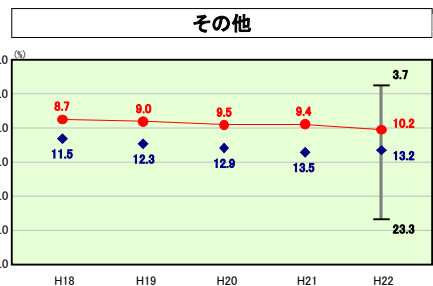
公債費の分析
公債費は15.0%で、類似団体平均と比べて0.8ポイント低くなっている。
今後は、地方債発行額の増加に伴い公債費の増加が予想されるため、行財政改革を推進し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。
なお、実質公債費比率で類似団体平均値に対し0.7ポイント高くなっているのは、性質別で補助費等に計上される一部事務組合負担金のうち公債費相当額（対類似団体比146.9%）が、



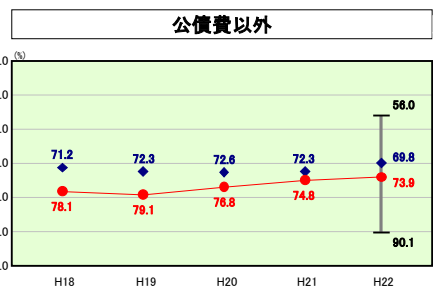
物件費の分析
物件費に係るものは13.4%で、類似団体平均と比べて0.8ポイント低くなっている。
今後は、業務の民間委託等の取組みにより職員人件費から委託料(物件費)へ経費がシフトすることとなるため、委託等による効果が最大限発揮できるよう行政サービスの質を維持しつつ、物件費の抑制に努める。



補助費等の分析
補助費等に係るものは17.8%で、類似団体平均と比べて5.6ポイントと大幅に高くなっているが、これは一部事務組合で行っているごみ焼却場建設事業債の元利償還に伴う負担金によるものである。
今後は、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業等外部評価による町単独補助金等の見直しを行うほか、補助金交付基準を設けるなど、補助金の適正化に向けた見直しを行うこ



その他の分析
その他（繰入金・維持補修費）に係るものは10.2%で、類似団体平均と比べて3.0ポイント低くなっている。今後は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の給付費等の伸びによる繰出金が増加すると予想されることから、特別会計での経費削減及び保険料等の適正化と徴収率の強化に努め、繰出金の抑制を図っていく。
また、施設の老朽化により維持補修費の増加も予想されるこ



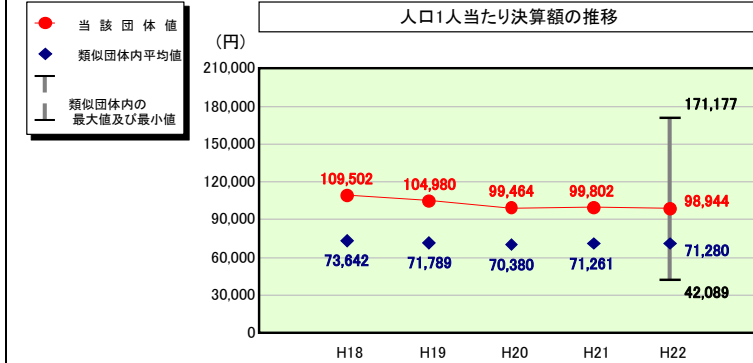
公債費以外の分析
公債費を除く経常収支比率では、人件費の占める割合が最も高く25.7%、次いで補助費が17.8%で、いずれも類似団体平均を上回る結果となっている。
今後は、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め行政の効率化を図り、義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県那須町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



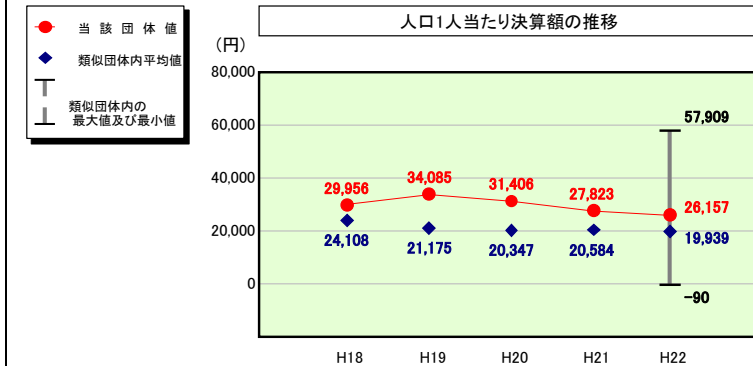
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,221,405	81,097	60,846	33.3
賃金 (物件費)	134,498	4,910	5,104	▲ 3.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	470,557	17,179	7,417	131.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	173	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	86,852	3,171	3,065	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,499	1,661	1,275	30.3
▲退職金	▲ 248,538	▲ 9,073	▲ 6,602	37.4
合計	2,710,273	98,944	71,280	38.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.46	6.85	2.61
ラスパイレス指数	95.8	96.6	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

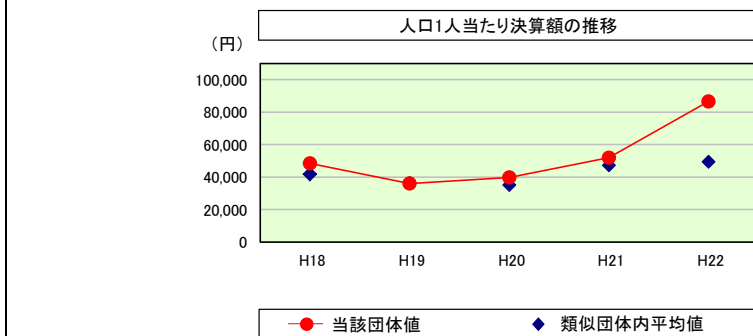


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,190,180	43,450	36,916	17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,796	7,148	10,639	▲ 32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	239,835	8,756	3,546	146.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,433	198	1,624	▲ 87.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	241	9	7	28.6
▲特定財源の額	▲ 8,356	▲ 305	▲ 3,506	▲ 91.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 906,631	▲ 33,098	▲ 29,298	13.0
合計	716,498	26,157	19,939	31.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

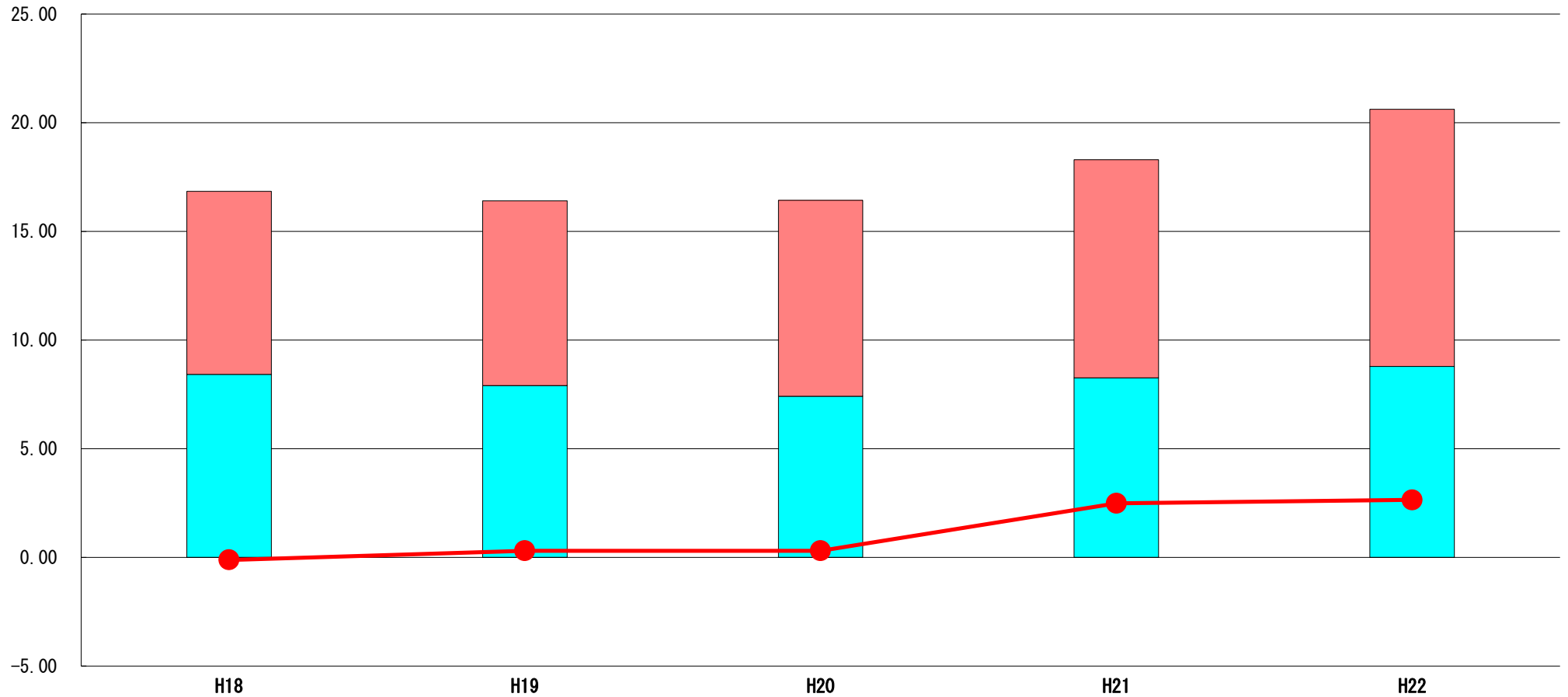
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,345,933	48,499	▲ 45.9	41,759	▲ 21.8	▲ 24.1
うち単独分	725,831	26,154	▲ 63.3	25,833	▲ 25.8	▲ 37.5
H19	1,000,881	36,076	▲ 25.6	36,358	▲ 12.9	▲ 12.7
うち単独分	478,000	17,229	▲ 34.1	21,039	▲ 18.6	▲ 15.5
H20	1,102,266	39,809	10.3	35,141	▲ 3.3	13.6
うち単独分	498,160	17,991	4.4	20,483	▲ 2.6	7.0
H21	1,434,505	51,986	30.6	47,258	34.5	▲ 3.9
うち単独分	618,627	22,419	24.6	27,842	35.9	▲ 11.3
H22	2,374,675	86,692	66.8	49,426	4.6	62.2
うち単独分	733,778	26,788	19.5	26,568	▲ 4.6	24.1
過去5年間平均	1,451,652	52,612	7.2	41,988	0.2	7.0
うち単独分	610,879	22,116	▲ 9.8	24,353	▲ 3.1	▲ 6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

栃木県那須町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		8.42	8.50	9.02	10.03	11.84
実質収支額		8.42	7.90	7.41	8.26	8.78
実質単年度収支		▲ 0.12	0.30	0.30	2.48	2.64

分析欄

現下の厳しい財政事情に鑑み、予算化された事業であっても最小限の事業費で同様の効果が得られるよう経費全般にわたり創意工夫のうえ予算執行にあたっており、単年度収支の黒字化が継続している。

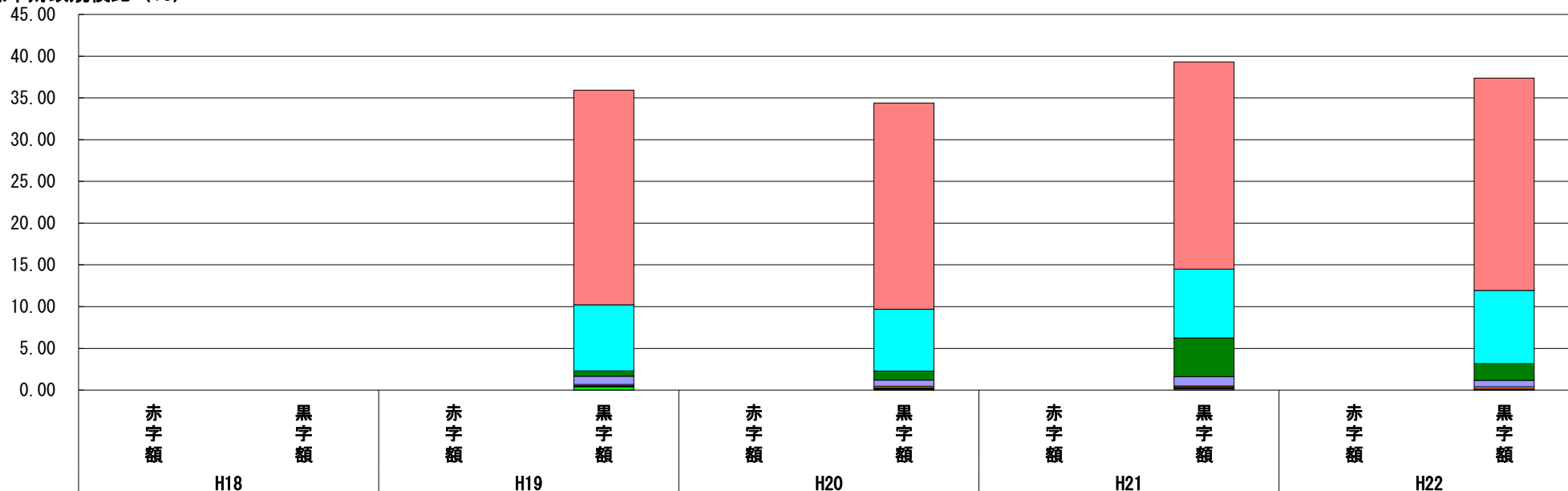
財政調整基金についても、行財政改革の取組みにより基金残高が増加し、標準財政規模に対する比率が改善されている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県那須町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	25.70	24.71	24.81	25.43
一般会計		-	7.90	7.40	8.25	8.76
国民健康保険特別会計		-	0.66	1.07	4.64	2.02
介護保険特別会計		-	0.98	0.75	1.12	0.76
下水道事業特別会計		-	0.16	0.23	0.18	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.09	0.09
観光事業特別会計		-	0.11	0.02	0.02	0.03
老人保健特別会計		-	0.41	0.14	0.20	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

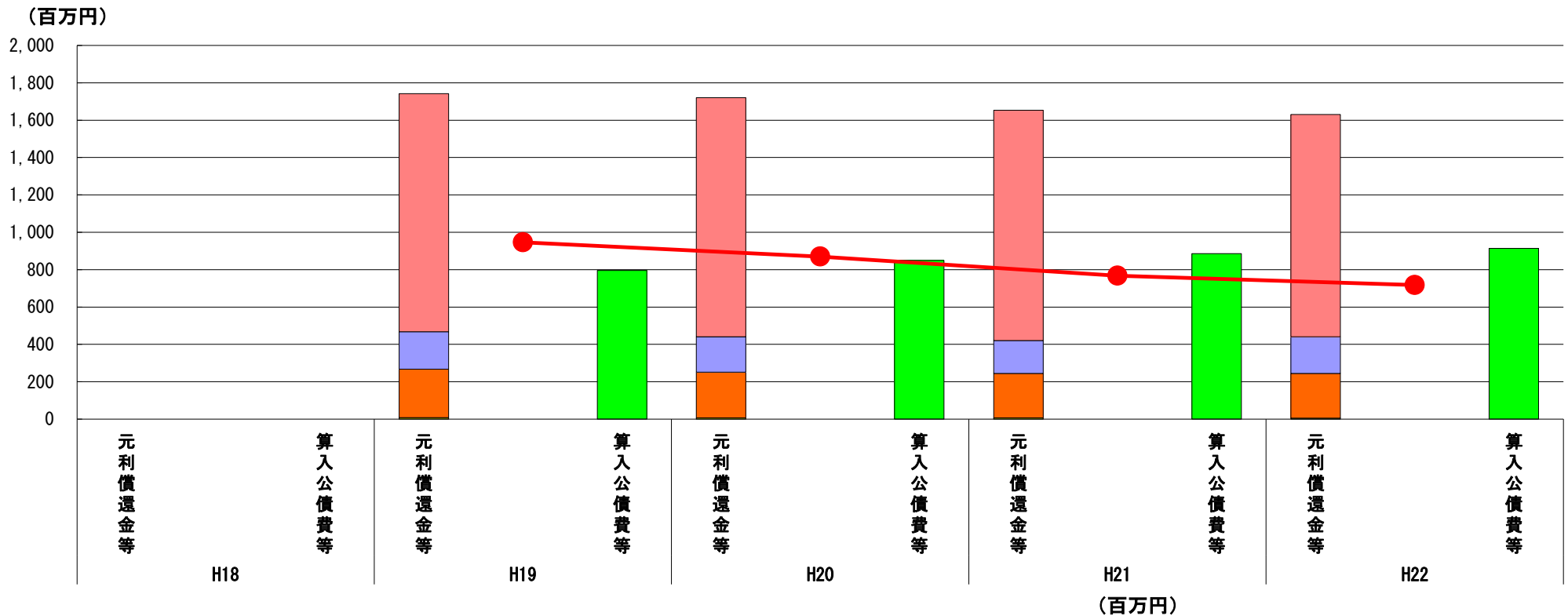
すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。
 なお、今後、高齢者人口の増加に伴う医療を中心とした社会保障費の増大や高度経済成長期に整備してきた道路や上下水道等の公共施設の大量更新時期を迎えることから、すべての会計において、長期的な観点に立脚して、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう不断の行財政改革を推進して行く。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那須町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,275	1,279	1,233	1,190	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	199	190	175	196	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	260	244	239	240	
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	7	6	5	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	796	850	886	914	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	479	420	347	276	

分析欄

元利償還金（元利償還金等の70%以上を占める）の減少により、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。
 今後は、保育園整備事業や学校耐震化工事など大型事業への取組みが予定されることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精選し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

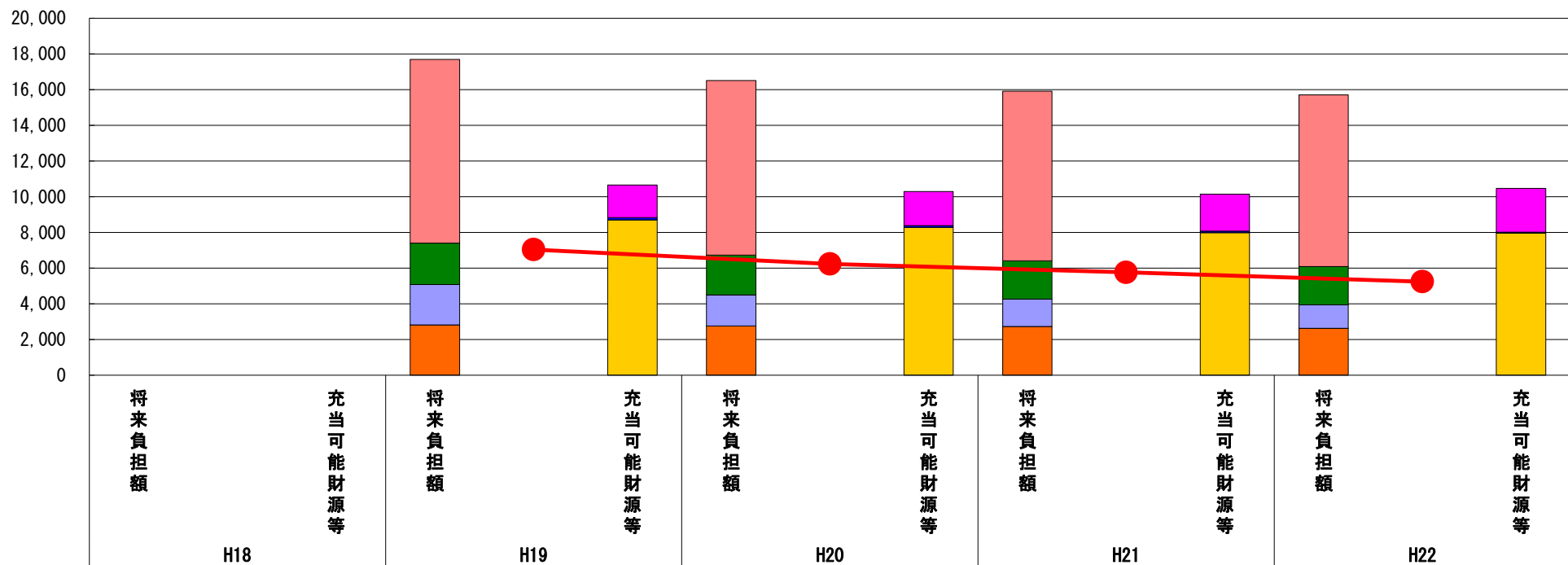
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那須町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	10,294	9,779	9,499	9,621	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,315	2,241	2,148	2,143	
	組合等負担等見込額	-	2,261	1,737	1,526	1,312	
	退職手当負担見込額	-	2,821	2,758	2,732	2,634	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	0	-	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,826	1,907	2,068	2,458	
	充当可能特定歳入	-	133	103	88	52	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,695	8,275	7,990	7,958	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,036	6,230	5,760	5,242	

分析欄
 公営住宅建設や光ファイバ網整備により地方債現在高が増加に転じたが、職員数の減による退職手当負担見込額の減及び充当可能基金の増により、将来負担比率の分子は減少傾向にある。
 本町の将来負担比率は、実質公債費比率と同様に地方債の影響を強く受けることから、今後は、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。